

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 税務課

基本事項	事務事業名	ファイナンシャルプランニング委託事業				整理番号	0402	
	根拠法令等	委託契約によるもの		実施を義務付ける規定	○あり ●なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第11章 持続的発展を目指した健全な財政を運営	予算科目	2 款 2 項 2 目	●継続 ○新規		
		節		事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	地方自治体の財政状況は年々厳しくなり、本市に置いては税を始めとする自主財源の確保は大きな課題である。特に本市は税の滞納繰越額が大きく、この縮減と共に新たな滞納を防ぐ必要がある。 そのためにも、納税者が抱えている金銭問題(借金問題、住宅問題(ローン)、事業不振、漫然とした生活収支等)の解決が急務である。しかし、その解決のためには、職員の知識だけでは不足の為、ファイナンシャルプランナー(※以下「FP」)の活用が不可欠である。				計画期間	始期	平成	25	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	納税者が抱える金銭問題に対し、FPを活用し、ローン返済計画の見直し等の家計の診断と指導を行い、経済的自立の支援を図り、納税に繋げていく。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	納税者が抱える金銭問題に対するカウンセリングを行い、その解決方法の提示及び指導 ・債務整理や過払い金請求方法の指導。 ・家計(生命保険・住宅ローン等)の見直し。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	28 年度	29 年度	30 年度			
		①改善比率 H29 改善比率38% 相談件数16件 改善件数6件 H28 改善比率27% 相談件数33件 改善件数9件 ※改善比率(%)=改善件数 / 相談件数 ×100	目標	%	35	35	35			
実績			%	27.2	37.5					
達成率			%	77.7	107.1	0.0				
②入金額 H29 納付額31,657千円 + 納付予定額2,719千円 H28 納付額34,655千円 + 納付予定額4,439千円		目標	千円	30,000	28,000	27,000				
		実績	千円	39,094	34,376					
	達成率	%	130.3	122.8	0.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①FP相談(相談日 毎月1回実施×12月)	目標	回数	12	12	12				
		実績	回数	12	12					
	②	目標								
		実績								

事業費等の推移	区分	年度					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
① 直接事業費(千円)		636	636	636	636	636	636
財源内訳	国 県 支 出 金	280	280	280	280	280	280
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	356	356	356	356	356	356
② 従事職員給与費 b1 × b2		366	372	374	377	383	0
従事職員数(人) b1		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
職員平均人件費 b2		7,317	7,438	7,484	7,546	7,663	
事業費合計 ① + ②		1,002	1,008	1,010	1,013	1,019	636

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 失業・倒産等が相次ぎ、金銭問題により納税できない方は依然として多い為、必要性はむしろ高まっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象は、納期内納付が難しい納税者。FPは金銭問題及び法令に精通しており、様々に変化する問題への対応が可能と思われる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 35%の改善比率を一部達成しており、経済的自立の支援を図ることで、納税に繋がっている。また、FPからの第三者の目線でのアドバイスは貴重である。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今後も、納税相談・交渉の中で収支・返済状況を聴取することで、対象になりそうな案件を掘り起こし、順次FP相談に案内する。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 入金予定額については、事業費合計の20倍超であり、コストを遥かに超える結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある コストについては、最低限の人的経費(FPへの委託料・職員人件費)のみで行っている為、下げることは難しい。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 他部署の使用料等の滞納案件についても、FP相談に繋げる余地があると思われる。しかし、その為には、債権について部署同士の連携が不可欠である。	B
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 FP相談が必要な納税者全てに行きわたるには、まだまだ年数を要する。今後も、納税相談等で、深く踏み込んで状況を聴取し案内する。	B
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	2.60
--	------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（特段の見直しは行わない）	判断理由 金銭問題により納税できない納税者は依然として多い為、時代の趨勢に即した事業である。そして、FPの指示等により、職員にも金銭問題および法令に係る様々な知識・スキルが求められる。活動指標である、入金・入金予定額については、事業費合計の20倍超で有り、コストを遥かに超える結果が得られている。また、納税者の金銭問題の解決・改善により、税の納税につながり、税の収納率の向上が期待できる。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	<input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更）	(実施上の課題等) 今後も対象になりそうな案件を掘り起こすよう努めていく。だが、必要な納税者全てにFP相談が行きわたるには、まだまだ年数を要する。 なお、他部署の使用料等の滞納案件についても、FP相談に繋げる余地があると思われるものの、その為には、市債権について部署同士の連携が不可欠である。
	<input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</p>		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	費用対効果は申し分ない。市税に限らず他部署の滞納など、対象となりそうな案件をこの事業につなげていくことで、効果的に目的を達成するよう事業を進めてほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	6 (千円)